

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素社会国際研究ネットワーク事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成25年度		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を半減するというG8で合意された長期目標達成を究極目的とし、主要先進国・アジアにおける科学コミュニティで低炭素社会への道筋を共有し、知的成果の気候変動枠組条約など国際政策プロセスへの発信、IPCC第5次評価報告書への貢献を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、低炭素社会国際研究ネットワーク(以下LCS-RNet)の事務局の運営を行い、関係国の参加研究機関が参加する年次研究者会合の開催や、研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめや発信、アウトリーチを行う。また、LCS-RNetに開発途上国を取り込んだ地域内研究協力の促進を行うため、アジア低炭素研究ネットワーク(LoCARNet)等を通じた研究者の能力開発を行うなど、アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築に貢献する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	118	93	89	87	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	118	93	89	87		
	執行額	120	76	75			
執行率(%)	102%	82%	84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	定量的アウトカム指標はないが、国際政策プロセスでの認知、IPCCへの貢献、アジアのネットワーク立ち上げなどといった、国際的な低炭素社会研究をリードする計画作成・実施、国際的な連携を推進する取組みを定性的なアウトカムとしている。	成果実績		各国における低炭素成長戦略の策定(カンクン合意)	-	低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)の立ち上げ	26年度以降の方針の決定
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年次会合における統合レポート作成及びアジア等の地域間会合の開催状況	活動実績(当初見込み)		・ベルリン(年次会合)統合レポート ・バンコク(WS) ・カンボジア(WS)	・パリ(年次会合)統合レポート ・マレーシア(WS、2回) ・タイ(WS)	・イギリス(年次会合)統合レポート ・タイ(WS) ・カンボジア(WS) ・ベトナム(WS) ・ハノイ(WS)	・横浜(LCS-RNet及びLoCARNet年次会合) ・インドネシア(WS) ・マレーシア(WS) ・カンボジア・ラオス・ミャンマー合同(WS) ・インド(WS)
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	87		平成25年の本事業終了後は、これらネットワークの成果を活用して、平成26年度から新たに、緩和・適応統合政策の実行推進のために知識を結集する気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業を開始する予定。			
	計	87	-				

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	LCS-RNetは各国低炭素政策に直接関与している各国の主導的な研究者・研究機関により構成されるネットワークであり、国の関与は必須である。また、LCS-RNetは、G8環境大臣会合によりその設立が合意され、LoCARNetはASEAN+3環境大臣会合の提案をもとに24年度に設立された優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本件事業の実施に当たっては、LCS-RNetの他の参加研究機関との協力・調整や、その他関係者との情報交換を、同一の団体が関係を構築しつつ継続的に行う必要があることから、受託者選定において、平成21年度に5年間の企画募集要項に従い企画書公募を実施した。それ以降、評価を継続的に実施し、事業目標を毎年達成している。また、会議の開催時には他の類似の会議と同時開催することで参加者の旅費等の経費削減に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	LoCARNetの関連会議は低コストな実施が可能なアジア各国で実施した。また業務を計画的に実施し、ネットワーク活動の強化・拡大に貢献してきた。特にこれまでの成果をもとに24年度にはアジア太平洋地球変動研究ネットワークの低炭素イニシアティブの設立に貢献し、地域の低炭素分野の共同研究の促進に寄与した。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検結果	世界全体で低炭素社会を実現するため、研究交流の促進支援や、成果の適切な発信、開発途上国を取り込んだ研究協力を推進した。LCS-RNet、LoCARNetによるネットワーク活動は、国際的な低炭素シナリオ研究の推進に、先進国、途上国の両面で有効である。本活動の成果は、参加各国の政策形成に資するほか、IPCC第5次評価報告書への貢献も期待されている。平成24年度はドーハのCOP18においてサイドイベントを開催し、各国の低炭素社会研究の取組を研究者の視点から発信したほか、ホームページ等を活用し効率的な情報発信を行った。今後も引き続き国際研究の潮流に即した活動を実施する。						
外部有識者の所見							
<ul style="list-style-type: none"> ・事業により期待される効果がわかりにくい。 ・継続事業であるが、一般入札ではできなかったのか。また、企画競争の審査には外部有識者が入っていたのか。 							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き効率的な執行に努めるとともに受託者による支出が適正なものであるか十分に確認すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の目標を定量的に示すことは困難であるため、国際政策プロセスでの認知やIPCCへの貢献等の、国際的な低炭素社会研究をリードする計画作成・実施や国際的な連携を推進する取組みで定性的な効果を示している。 ・平成21年に複数年(5カ年)を前提とした企画競争を行ったため、一般競争入札を行っていない。また、企画書の審査には、外部有識者の知見を要しなかったため、外部有識者を審査委員としていない。 ・平成26年度より、本事業で構築したネットワークの成果を活用して、新たに緩和・適応統合政策の実行推進のために知識を結集する気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業を開始することとしているため、本事業は、平成26年度限りで廃止する。 						
備考							
●LCS-RNetホームページ http://lcs-rnet.org/jp/							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	012	平成23年	009	平成24年	009	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
75百万円

平成24年度低炭素国際研究ネットワーク運営実施事業
【内容】
LCS-Rnet参加国による研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめと発信、アウトリーチ国におけるキャパシティビルディング、アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築。



【企画競争/委託】

A. (公財)地球環境戦略研究機関
75百万円

(業務内容)
・LCS-Rnet事務局の運営
・ネットワーク参加機関間による研究協力促進のための活動
・アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築
・低炭素社会研究動向、主要な成果及び発展の方向性の分析
・LCS-Rnet活動とその成果発信

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公財)地球環境戦略研究機関					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	研究員等11名	29			
	旅費	試験研究旅費、外国旅費、外国人招へい旅費	23			
	印刷製本費	報告書等	3			
	雑役務費	Climate Policy 特集号 編集費用等	3			
	通信運搬費	会議資料送付等	1			
	会議費	カンボジアでの国内ワークショップ(ミーティングパッケージ式)等	1			
	その他	消耗品費、借料及び損料、賃金、諸謝金	1			
	一般管理費	一般管理費、消費税	13			
計	※端数処理を行っている関係で、各費目の合計と総合計が一致しない。	75	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ・LCS-Rnet事務局の運営 ・ネットワーク参加機関間による研究協力促進のための活動 ・アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築 ・低炭素社会研究動向、主要な成果及び発展の方向性の分析 ・LCS-Rnet活動とその成果発信 	75	企画競争契約における複数年目	—